

経済情報ピックアップ

総務省「住民基本台帳人口移動報告」の2023年結果について

1月30日、総務省は「住民基本台帳人口移動報告」の2023年結果を公表しました。

2023年の東京都の転入の動きをみると、東京都に転入した人（転入者）から転出した人（転出者）を差し引いた「転入超過数」は68,285人と前年に比べて30,262人増加しています。コロナ禍では東京都から隣県や地方へ転出する動きがみられたことで21年の東京都の転入超過数は5,433人にまで縮小しました。しかし、コロナ禍の影響が薄れ、社会経済活動が再開したことで、転入超過数はコロナ前の19年（82,982人）の約8割まで回復し、東京一極集中が再び強まる結果となりました。

また、東京都の2023年とコロナ前である19年の転入超過数を年齢階級別にみると、東京都では10代から20代の転入超過数がコロナ前の水準に回帰しています。これは、都内には大学や大手企業が多く立地しているため、進学・就職時期を迎える若者による地方から東京への移動が再び活発化していることが背景にあると考えられます。

それ以外の年齢階級では転出超過が続いているものの、その数は2021年をピークに縮小傾向にあります。とくに、30代から40代の転出超過が大きく縮小しています。

ただし、都内の住宅価格は高水準にあり、また居住面積も他県に比べて狭い傾向にあることから、子育て世代を中心に、豊かな自然環境や安い住宅価格、家賃など、より良い住環境を郊外に求める動きは続いています。

また、東京都から転出した人の移住先を詳しくみると、2023年の転出者数38.6万人のうち、神奈川県が8.8万人、埼玉県が7.2万人、千葉県が5.3万人と3県で全体の55.0%

を占めており、地方への移動は限定的となっています。コロナ禍での各種行動制限が解除され、日本ではオフィス勤務への回帰が進んだことで、都内に通勤できる範囲内での移動に止まっている人が多く、都内と地方の二拠点生活をしている人は限定的であると考えられます。

茨城県の転入の動きをみると、2023年の転入超過数は▲1,863人と3年振りに転出超過に転化しました。進学・就職のため東京圏への人口移動が再開したことで10代から20代の転出超過が拡大しました。一方、10歳未満と30代、40代では引き続き転入超過となっており、前述したとおり、より良い住環境を求めて東京都から転出した人の移住先として茨城県が候補の一つとなっていることが指摘できます。

また、茨城県の転入超過数を市町村別にみると、転入超過の県内自治体は44市町村中16市町村あります。このうち転入超過が最も多かったのがつくば市の2,094人で、全国1,719市町村の中でも第14位と転入先として引き続き高い人気を誇っています。次いで、土浦市の894人、阿見町の536人と続きます。なお、阿見町は全国の町村で第1位の転入超過数となっています。一方で、転入超過となっている市町村の多くが都内へのアクセスが良い県南地域であり、地域によって温度差があることが引き続き課題となっています。

東京一極集中は、地方の過疎化や産業衰退、自然災害のリスク拡大などの課題となっています。政府は2027年度に地方と東京圏の転入・転出の均衡目標を掲げていますが、対応を加速する必要があります。

(筑波総研 主任研究員 山田 浩司)

東京都・茨城県の年齢別転入超過数（2019～2023年）

単位：人

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
東京都	2019年	82,982	-4,751	15,538	78,667	3,797	1,047	-2,029	-4,688	-4,598
	2020年	31,125	-8,927	11,796	62,630	-10,855	-6,172	-5,165	-5,989	-6,192
	2021年	5,433	-12,918	14,071	57,635	-21,554	-10,642	-8,001	-6,631	-6,526
	2022年	38,023	-11,301	13,702	76,388	-12,813	-8,203	-6,796	-6,408	-6,548
	2023年	68,285	-7,273	14,856	88,635	-3,564	-5,287	-6,890	-6,268	-5,924
茨城県	2019年	-7,495	563	-874	-7,244	-1,043	-73	9	450	717
	2020年	-2,744	784	-598	-5,264	284	543	245	378	883
	2021年	2,029	1,117	-757	-2,774	1,473	996	582	507	884
	2022年	460	1,358	-1,081	-3,820	938	874	714	402	1,075
	2023年	-1,863	924	-1,067	-4,909	272	784	572	586	975

注1：マイナス表記は、転出超過を示す。

注2：外国人を含む。

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より当社作成